

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131075	東京都	墨田区	特別区

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			95.8%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集	○		95.7%	97.3%
学校給食(調理)			100.0%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務			77.3%	35.6%
水道メーター検針			-	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	-
------	------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
30.4%	87.0%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																
実施済	委託有	→	<table border="1"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○		○	○	<table border="1"> <tr> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○	○
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
○		○	○																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	
○	○	○	○																	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
100.0%	34.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	2	66.7%	指定管理者を導入する規模ではないため。	0		86.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	20	0	0.0%	指定管理者を導入する規模ではないため。	0		56.2%	47.6%
プール	3	3	100.0%		0		69.0%	50.2%
海水浴場	0	0			0		-	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養等)	0	0			0		93.8%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		100.0%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.1%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	施設利用者が少なく、施設の管理のみとなるため、指定管理のメリットがあまりないため。	0		54.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	公園部分については、河川を占有しており、緊急時の対応を考えると指定管理者制度の導入は難しいため。	0		12.0%	42.6%
公営住宅	10	0	0.0%	一部業務委託しており、現在指定管理者制度を導入する必要性が低いと考えるため。	0		53.7%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため	0		35.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		57.1%	21.8%
図書館	4	3	75.0%	1館は中心館として直営で運営するため	1	1館は中心館として直営で運営するため	54.1%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物館等)	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	自治体職員を常駐で配置する場合に比べて、指定管理者制度を導入することで、コストの増加が見込まれる	46.4%	27.8%
公民館、市民会館	7	7	100.0%		0		23.4%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		100.0%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	48.0%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%		0		95.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		28.6%	50.4%
福祉・保健センター	9	7	77.8%	保健センターは直営で行う必要があるため。	2		55.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	15	15	100.0%		0		9.8%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>自治体クラウドへの移行時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>令和元年度(平成31年度)</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド			単独クラウド	令和元年度(平成31年度)	
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期										
自治体クラウド												
単独クラウド	令和元年度(平成31年度)											

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	60.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定	→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施予定時期							
自治体クラウド								
単独クラウド								

検討中	→	検討状況
-----	---	------

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.6%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。